Rakuten 楽天投信投資顧問

2025年4月11日

受益者の皆さまへ

楽天投信投資顧問株式会社

弊社ファンドの基準価額下落について

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2025年4月11日、以下の弊社ファンドの基準価額が前営業日比で5%以上、下落しましたのでご報告します。

（１）ファンドの基準価額と騰落率

ファンド名	基準価額（円）	前営業日比（円）	騰落率（%）	（ご参考）報告基準
楽天・プラス・S&P500インデックス・ファンド	12,216	-733	-5.7	5%以上下落
楽天・プラス・NASDAQ-100インデックス・ファンド	10,525	-718	-6.4	同上
楽天・プラス・SOXインデックス・ファンド	8,992	-1,000	-10.0	同上
楽天・高配当株式・米国ファンド（四半期決算型）	9,018	-542	-5.7	同上
楽天・高配当株式・米国VYMファンド（四半期決算型）	8,827	-475	-5.1	同上
楽天・米国レバレッジバランス・ファンド	13,949	-796	-5.4	同上
楽天・全世界株式インデックス・ファンド	21,988	-1,225	-5.3	同上
楽天・全米株式インデックス・ファンド	27,604	-1,858	-6.3	同上
楽天・米国高配当株式インデックス・ファンド	21,020	-1,130	-5.1	同上
楽天・モーニングスター・ワイド・モート・フォーカス・インデックス・ファンド	9,243	-614	-6.2	同上

※ 弊社公募投資信託のうち、DC（確定拠出年金）専用、ETF（上場投資信託）は除きます。また、基準価額が前営業日比5%以上（投資信託協会分類の特殊型（ブル・ベア型）ファンドの場合は、別に定める水準）下落のファンドで、上記に記載のないものは別途作成します。

（２）市況動向

4月10日の金融市場では、米国株式が下落したほか、為替市場においても急速な米ドル安／円高が進行しました。

米国株式市場では、前日にトランプ大統領が追加関税の90日間停止を発表したことを受けて大幅上昇していた反動に加え、当初125%とされていた対中関税が、ホワイトハウスが既に課していた20%の追加関税と合わせて145%へ引き上げられることが明らかになり、米中貿易摩擦の激化懸念が一段と高まったことなどから、大幅に下落しました。

為替市場でも、投資家のリスク回避姿勢の強まりから米ドル売り／円買いが優勢となり、一時1米ドル＝142円台をつけるなど、米ドルは対円で大幅に下落する展開となりました。

＜主な市場環境＞

	4月11日	4月10日	騰落率（%）
Ｓ＆Ｐ５００インデックス（配当込み）	10,030.40	10,388.68	-3.4
ＮＡＳＤＡＱ－１００インデックス（配当込み）	21,241.59	22,169.38	-4.2
ＳＯＸインデックス（配当込み）	1,212.34	1,317.32	-8.0

	4月11日	4月10日	騰落率（%）
為替レート(米ドル／円)	143.54	146.91	-2.3

（３）今後の見通し

世界的な景気の悪化や貿易摩擦の激化などに対する警戒からリスク回避姿勢が強まっており、当面は変動しやすい市場環境が続くと予想しています。

以 上

【重要な注意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります）ので、基準価額は変動します。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

上限 3.30%（税込）

■ 信託財産留保額

・購入時：上限 0.40%
・換金時：上限 0.75%

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

上限 年率3.4925%（税込）
※一部のファンドについては、運用成果に応じて成功報酬をいただく場合があります。

■ その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。
※その他の費用・手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

＊費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

＜ご注意＞

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、楽天投信投資顧問が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞

- 当資料は楽天投信投資顧問が情報提供を目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

楽天投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第1724号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

明治安田アセットマネジメント

2025年4月11日

投資信託受益者の皆さまへ

明治安田アセットマネジメント株式会社

基準価額が5%以上下落したファンドについて

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
弊社公募投資信託において一部、本日の基準価額が前営業日比で5%以上下落したファンドがありましたのでお知らせいたします。

1. 前営業日比5%以上下落したファンドの基準価額および騰落率

ファンド名	基準価額（円）	前営業日比（円）	騰落率（%）
明治安田米国中小型成長株式ファンド	7,250	-480	-6.21
明治安田アメリカ株式ファンド（愛称：グレートイーグル）	44,319	-2,584	-5.51

2. 基準価額の主な下落要因について

【米国株式相場】

指数	4月10日	4月9日	騰落率（%）
S＆P500種株価指数	5,268.05	5,456.90	-3.46
ナスダック総合指数	16,387.31	17,124.97	-4.31
Russell 2500グロース指数（配当込み）	11,287.19	11,788.25	-4.25

出所：Bloomberg

【外国為替相場】

通貨	4月11日	4月10日	騰落率（%）
米ドル（円）	143.54	146.91	-2.29

出所：Bloomberg

4月10日の米国株式相場は下落しました。前日にトランプ大統領が中国を除く一部の国・地域に対して相互関税の上乗せ分を90日間停止することを示し急騰した反動が出たこと、米中貿易摩擦への悲観的な見方がリスクオフの主因です。
4月11日東京外国為替市場で米ドルは円に対して下落しました。米国株式相場の下落を受けた米ドル売りと、投資家のリスク回避通貨として円を買う動きから円高が進みました。
当面は値動きの大きい状況が続くことも予想されますが、引き続き市場動向等を注視してまいります。

・基準価額は、分配落ち前の価格を掲載しています。
・当資料への掲載は基準価額が5%以上下落したファンドであり、小数点以下を四捨五入して5%の下落となる場合は含んでおりません。

【ご留意事項】
当資料は、投資家の皆さまがファンドの理解に資するための情報提供を目的とするものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。

● お申込みに際しての留意事項

・ 投資信託のお申込みを行う場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書（交付目論見書）で内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
・ 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・ 投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

● 投資信託に係る主なリスク

・ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。投資信託は預貯金と異なります。
・ 投資信託の主なリスクには、株価変動リスク、債券価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等がありますが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。投資信託は、個別のファンドにより投資対象資産の種類や投資制限、投資対象国等が異なりますので、各ファンドのリスクの内容や性質はそれぞれ異なります。詳細については投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

● 投資信託に係る費用

お客さまには、以下の費用の合計をご負担いただきます。合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

①直接ご負担いただく費用

・ 購入時手数料
　購入価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限として、各販売会社が定める料率を乗じて得た金額とします。
・ 信託財産留保額
　換金申込受付日または換金申込受付日の翌営業日の基準価額に上限0.5%の率を乗じて得た額とします。

②保有期間中に間接的にご負担いただく費用（ファンドが負担する費用）

・ 運用管理費用（信託報酬）
　信託財産の純資産総額に対し実質的に年2.09%（税抜1.9%）の率を乗じて得た額を上限とします。
　※一部の投資信託には成功報酬が定められており、信託財産から支払われます。詳細については投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
・ その他の費用・手数料
　信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として監査法人に支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。（その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。）

※ 上記に記載している費用等は、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率については、明治安田アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。各ファンドの手数料等の詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

2025年4月11日

受益者の皆様へ

ピクテ・ジャパン株式会社

弊社ファンドの基準価額下落について

（4月11日の基準価額下落についてのご報告）

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
弊社公募投信のうち下記のファンドの基準価額が前営業日比5%超下落しましたので、以下のとおりご報告させていただきます。

記

１．基準価額が前営業日比5%超下落したファンド名とその状況（2025年4月11日）

ファンド名	基準価額（円）	前営業日比（円）	下落率※（%）
ピクテ・バイオ医薬品ファンド（１年決算型）為替ヘッジなしコース	14,933	▲938	▲ 5.91
iTrustバイオ	16,791	▲1,054	▲ 5.91
ピクテ・バイオ医薬品ファンド（毎月決算型）為替ヘッジなしコース	7,188	▲442	▲ 5.79
ピクテ・セキュリティ・ファンド（為替ヘッジなし）	25,800	▲1,524	▲ 5.58
iTrustセキュリティ	21,718	▲1,281	▲ 5.57
iTrustロボ	45,637	▲2,597	▲ 5.38

※下落率は収益分配金（税引前）支払い前の価額を用いて算出しています。

２．基準価額の下落要因について

4月10日の世界の株式市場は米国株式の大幅安を背景に下落しました。トランプ政権が9日、中国への追加関税を公表したことに対し、中国がその報復措置として、10日に追加関税を発動したことなどから、貿易戦争の激化や世界的な景気悪化懸念などをが再び高まりました。米国株式市場では、エネルギー、情報技術、コミュニケーション・サービスなどのセクターの下落が大きくなったほか、米国保険福祉長官がワクチンの一部は効果がないと発言したことや、トランプ政権の医薬品関税による医薬品に関する関税強化による業績見通しの引き下げ懸念が台頭したバイオ医薬品セクターも下落が大きくなりました。

外国為替市場では、株式市場の大幅下落や米中貿易摩擦の激化を警戒したリスク回避の動きから、米ドルなどに対し円高が進行しました。

こうした市場の動きを受けて、上記ファンドの基準価額の下落率は大きくなりました。

※コメントは基準価額算出ベースの時間帯の市場の動きに言及しています。
※記載された銘柄はあくまで参考として紹介したものであり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。
※2ページ目の「ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項」および「当資料をご利用にあたっての注意事項等」をご確認ください。

ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

1．投資信託に係るリスクについて

(1) 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

(2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2．投資信託に係る費用について (2025年3月末日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

(1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限**3.85%**(税込)
※申込手数料上限は販売会社により異なります。

(2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限**0.3**%

(3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率**2.09**%(税込)
※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
※別途成功報酬がかかる場合があります。

(4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません）。
ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》
上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

■当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第380号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

ご参考資料（臨時レポート）

2025 年 4 月 11 日
フィデリティ投信株式会社

4 月 11 日の弊社ファンドの基準価額の下落について

2025 年 4 月 11 日、弊社ファンドの一部において、基準価額が 5%以上下落いたしました。該当ファンドおよび主な要因につきましては、以下のようにお知らせいたします。

1. 基準価額が前日比で 5%以上下落した公募ファンド

ファンド名	基準価額	前日比	前日比 騰落率
フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド　B コース （為替ヘッジなし）	16,711 円	−1,073 円	−6.03%
フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド　D コース （毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）	9,384 円	−601 円	−6.02%
フィデリティ・マゼラン・米国成長株ファンド	9,510 円	−555 円	−5.51%
フィデリティ・米国株式ファンド　B コース （為替ヘッジなし）(野村 SMA・EW 向け）	28,528 円	−1,738 円	−5.74%
フィデリティ・米国株式ファンド　B コース （資産成長型・為替ヘッジなし）	28,109 円	−1,720 円	−5.77%
フィデリティ・米国株式ファンド　D コース （分配重視型・為替ヘッジなし）	10,421 円	−635 円	−5.74%
フィデリティ・米国株式ファンド　F コース （毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）	9,815 円	−596 円	−5.72%
フィデリティ・米国優良株・ファンド	55,904 円	−3,351 円	−5.66%
フィデリティ世界バリュー株式ファンド　B コース （年 2 回決算・為替ヘッジなし）	13,791 円	−897 円	−6.11%
フィデリティ世界バリュー株式ファンド　D コース （毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）	8,442 円	−546 円	−6.07%
フィデリティ世界医療機器関連株ファンド （為替ヘッジなし）	10,324 円	−759 円	−6.85%

※分配金をお支払いしたファンドについては、「前日比」「前日比騰落率」は、収益分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算しています（分配金をお支払いしたファンドについては、当社 WEB ページ等の「前日比」「前日比騰落率」と異なります）。

※ファンドによって、投資対象市場の基準価額への反映タイミングが異なります。

2. 主な基準価額の下落要因

主に海外の株式などに投資するファンド

4 月 9 日から 4 月 10 日にかけての株式市場の騰落率（終値ベース、米ドルベース）は、MSCI ワールド・インデックスで－1.24%、S&P500 種指数で－3.46%と下落しました。米国と中国が関税を巡り対立姿勢を示す中、先行き不透明感が嫌気され、下落しました。

4 月 10 日から 4 月 11 日にかけての外国為替市場では、米国の景気後退懸念が高まる中、米ドル安・円高が進みました。米ドル円相場は約 2.29%の米ドル安・円高となりました。

株式市場と為替市場の動きが、基準価額の主な下落要因となりました（為替の騰落率は三菱 UFJ 銀行発表レートをもとに当社算出）。

以上

CSIS250411-7

■ 投資信託のお申込みに際しての留意事項

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- 投資信託説明書（目論見書）については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ（https://www.fidelity.co.jp/）をご参照ください。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
  - 申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料　上限　3.85%（消費税等相当額抜き 3.5%）
  - 換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金　上限　0.3%
  - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬　上限　年率 2.123%（消費税等相当額抜き 1.93%）
  - その他費用：上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

  ※ 当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

（ご注意）

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

当資料にファンドが複数掲載されている場合、夫々のファンド毎に販売会社が異なる場合があります。

フィデリティ投信株式会社　金融商品取引業者
登録番号：　関東財務局長（金商）第 388 号
加入協会：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ALLIANCEBERNSTEIN®

2025年4月11日

受益者の皆様へ

アライアンス・バーンスタイン株式会社

当社ファンドの基準価額下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

トランプ米大統領が相次いで打ち出す関税政策に世界の株式市場が振り回され、乱高下しています。9 日にトランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分を 90 日間停止すると発表したことで安心感が広がり、世界の株式市場は急反発しました。しかし、中国に対しては追加関税を引き上げたことから、同日中国政府が米国への追加の報復関税を発表しました。そのため、10 日の米国株式市場は、米中貿易摩擦の激化が警戒され、再び大きく下落しました。為替市場でも、米中貿易摩擦激化への警戒感から米ドルが全面安となりました。

その結果、2025年4月11日、当社が設定するファンドのうち、以下のファンドの基準価額が前営業日比5%超の下落となりましたので、お知らせいたします。

記

以下の表は変動率の大きい順に記載しています。

ファンド名	基準価額(円) 2025 年 4 月 11 日	前営業日比(円) 2025 年 4 月 10 日比	変動率
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 B コース (為替ヘッジなし)	62,686	-3,543	-5.3%
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース (野村SMA・EW向け)	9,982	-562	-5.3%
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 D コース 毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型	9,315	-524	-5.3%
アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信 (年2回決算型)	8,144	-458	-5.3%
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Eコース 隔月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型	9,854	-554	-5.3%
アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信 (隔月決算・予想分配金提示型)	8,052	-452	-5.3%
アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs株式ファンド (資産成長型)	12,985	-708	-5.2%

ALLIANCEBERNSTEIN®

ファンド名	基準価額(円) 2025年4月11日	前営業日比(円) 2025年4月10日比	変動率
アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs株式ファンド (予想分配金提示型)	8,340	-452	-5.1%
アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信 (年2回決算型)	11,074	-594	-5.1%
アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信 (隔月決算・予想分配金提示型)	9,627	-513	-5.1%

以上

ALLIANCEBERNSTEIN®

<当資料についての重要情報>
当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

■投資信託のリスクについて
アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。

■ お客様にご負担いただく費用:投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります
●申込時に直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.3%(税抜3.0%)です。
●換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金 上限0.5%です。
●保有期間に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限2.068%(税抜1.880%)です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

＜ご留意事項＞
当資料は、情報提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、勧誘を目的に使用することはできません。当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更することがあります。当資料は、信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 303 号
加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 53 号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引および株価指数証拠金取引(以下、「株価指数 CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX 等)等、株価指数 CFD は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2 営業日以上の期間の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数 CFD では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30 万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数 CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Web サイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)× 4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1 取引単位(1 万又は 10 万通貨)、店頭 FX では、1 取引単位(1,000 通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には 1 注文の約定代金に応じたワンショットと 1 日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で 3,300 円、信用取引で 1,320 円。定額プランの手数料は現物取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,430 円、以降約定代金 100 万円ごとに 550 円加算、また、信用取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,100 円、以降約定代金 100 万円ごとに 330 円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の 1.1%(最低手数料 5,500 円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数 CFD】取引手数料は、セルフコースは 1 枚につき 330 円、サポートコースは 1 枚につき 3,300 円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大 0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があり、公社債投信の場合、換金手数料として 1 万口につき最大 110 円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大 2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所 FX の取引手数料は、セルフコースはくりっく 365 が無料、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 1,018 円、サポートコースはくりっく 365 が 1 枚につき 1,100 円、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 11,000 円です。店頭 FX の取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等および Web サイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。